# 平成20年度

国有林野の管理経営に関する基本計画の実施状況

(要 約)



平成21年9月農林水産省

# 管理経営基本計画の実施状況について

国有林野事業では、国有林野の管理経営の基本方針を明らかにするため、あらかじめ国民の皆さんのご意見をお聴きした上で、「国有林野の管理経営に関する基本計画」(以下「管理経営基本計画」という。)を策定し、これに基づき管理経営を行っています。

管理経営基本計画は、10年を1期とする計画で、5年毎 に改定することとなっています。

平成20年度は、平成15年12月に定めた平成16年4月から 平成26年3月までの10年間を計画期間とする管理経営基本 計画に基づき、名実ともに「開かれた『国民の森林』」 を実現していくための以下のような取組を推進しました。

- ☆ 国土保全や水源かん養等の公益的機能の維持増進を旨 とした管理経営の一層の推進
- ☆ 森林環境教育への貢献や森林とのふれあい、国民参加 の森林づくり等の本格的な推進
- ☆ 地球温暖化防止や生物多様性の保全等新たな政策課題 への率先した取組の推進
- ☆ 双方向の情報受発信を基本とする対話型の取組の推進

この報告は、平成20年度における管理経営基本計画の 実施状況を、国民の皆さんにご理解いただけるよう写真 や図表などを用いて、できるだけわかりやすく記載した ものです。

# 平成20年度の主な取組

# (1) 公益的機能の維持増進

# ○ 健全で多様な森林づくり

土砂崩れなどの山地災害の防止や洪水の緩和等を目的として、間伐等の施業、100年程度の長い周期で伐採や植林を繰り返す長伐期施業や、育成複層林施業等を推進しました。

# 《事例》水源林の保全 〔北海道芦別市〕 北海道森林管理局 空知森林管理署





水源林の林内

稲作地帯の奥に広がる国有林野

# ○ 民有林との連携

地方公共団体等との間での覚書や協定を締結し、民有 林と国有林との連携により、森林整備をより効率的に実 施しました。



《事例》 高知県との森林づくり に関する覚書の締結 [高知県番美市] 四国森林管理局 ○ 間伐の推進と間伐材の有効活用

森林の健全性の維持増進を図り、地球温暖化を防止するため、間伐材の有効活用に努めながら、間伐を積極的に推進しました。

#### 《事例》低コスト化による利用間伐の推進 〔長野県塩尻市〕中部森林管理局 木曽森林管理署





高性能林業機械を用いた 丸太の生産

列状間伐後のカラマツ人工林

○ 森林施業の低コスト化の取組

間伐等の森林整備を高性能林業機械を活用して低コストで効率的に推進するため、林道と組み合せて継続的に利用する作業道等を整備するとともに、民有林への普及にも取り組みました。

東北森林管理局、米代東部森林管理界、「秋田県鹿角郡小坂町」低コスト作業道の現地検討会《事例》民有林関係者を対象とした



○ 安全・安心な暮らしを守る治山事業の推進 安全で安心できる暮らしを確保することを目的に、治 山事業により、荒廃地の復旧整備や保安林の整備を計画 的に進めました。





関東森林管理局 静岡森林管理署治山事業の実施による崩壊地の復旧治山事業の実施による崩壊地の復旧

○ 山地災害への迅速な対応

岩手・宮城内陸地震などの災害に際し、災害直後の初動対応、本格的な災害復旧対応など、地域の安全・安心の確保のため、迅速に取り組みました。



《事例》 二次災害を防ぐために設置した 治山施設による土石流の捕捉 〔岩手県一関市〕 東北森林管理局 岩手南部森林管理署 《事例》

岩手・宮城内陸地震直後の 民有林被害状況の調査 [宮城県栗原市] 林野庁 及び 東北森林管理局



# (2) 森林環境教育への貢献、森林とのふれあいの推進

# ○ 森林環境教育の推進

「森林環境教育」の実践の場として国有林野を利用いただけるよう、学校等と森林管理署等とが協定を結び、国有林野の豊かな森林環境を子どもたちに提供して、様々な自然体験や自然学習を進めていただく「遊々の森」の設定を進めました。



《事例》 「遊々の森」を活用した 森林環境教育 もんべつ ゆうべつちょう 〔北海道紋別郡湧別町〕 北海道森林管理局 網走西部森林管理署

○ 国民参加の森林づくりへの支援 自ら森林づくりを行いたいという国民の皆さんの要望 に応えるため、国有林野を森林づくりのフィールドとし て提供する「ふれあいの森」の設定を進めました。



《事例》 NPO法人による 森林づくり活動 滋賀県近江八幡市〕 近畿中国森林管理局 滋賀森林管理署 ○ 木の文化の継承への貢献 次の世代に引き継ぐべき木の文化を守るため、新たに 「首里城古事の森」を設定し、「木の文化を支える森づ くり」活動を推進しました。

# 《事例》「首里城古事の森」の取組 九州森林管理局



記念シンポジウム〔沖縄県那覇市〕



首里城の復元・修復資材となるイヌマキの植樹 (にがみ くにがみそん 〔沖縄県国頭郡国頭村〕

○ 市民団体などと連携した自然再生活動の推進 全国11箇所に設置している「森林環境保全ふれあいセンター」を核として、生物多様性の保全や自然再生などに取り組む市民団体などと連携し現地調査や自然再生活動、モニタリング調査等に取り組みました。



《事例》 国民の皆さんとの協働による自然再生、生物多様性保全の取組 [北海道査別市] 北海道森林管理局 石狩地域森林環境保全ふれあいセンター

# (3) 新たな政策課題への率先した取組

○ 地球温暖化防止対策の推進 地球温暖化を防止するため、間伐の積極的な実施等、 多様で健全な森林の整備・保全に率先して取り組むとと もに、間伐材の有効利用や木材利用の普及啓発などに努 めました。

《事例》 間伐材を利用した治山施設 「福島県岩瀬郡天栄村」 関東森林管理局 福島森林管理署白河支署



《事例》 木材利用の普及啓発 〔高知県高知市〕 四国森林管理局



地域材の利用拡大について意見交換 を行うシンポジウムの開催



土佐スギを用いた 木造建築の見学会

○ 優れた自然環境を有する森林の維持・保存 国有林野に多く残されている原生的な森林生態系や貴 重な動植物が生息・生育する森林を保護林として設定し、 その保全・管理に努めました。

《事例》 小笠原諸島森林生態系保護地域での利用ルールの導入 〔東京都小笠原村〕 関東森林管理局



ガイドの方を対象とした利用ルールについての講習会



代表的な森林タイプの1つである乾性低木林

貴重な野生動植物を保護するため、生息・生育状況の 把握や生息・生育環境の維持、整備等を進めました。

> 《事例》 佐渡におけるトキの野生復帰に向けた取組 〔新潟県佐渡市〕 関東森林管理局



試験放鳥され大空に羽ばたくトキ



トキの生息環境に関する データの検討・整理

#### (4) 双方向の情報受発信による対話型の取組

○ 国有林野事業に対する国民の皆さんのご意見の反映開かれた「国民の森林」としての管理経営を一層推進するため、平成20年度に行った管理経営基本計画の改定に当たって、パブリックコメントを募集し、いただいたご意見を新しい計画に反映しました。

「国有林モニター会議」等を通じて国有林に関心のある国民の皆さんに幅広く情報を提供するとともに、様々なご意見をいただきました。

《事例》 国有林モニター会議の開催 〔岐阜県岐阜市〕 中部森林管理局





金華山国有林の視察

国有林モニター会議

○ 積極的な広報活動の推進

ホームページの充実に努めるとともに、森林管理局の 新たな取組や年間の業務予定等を記者発表するなど、広 報活動にも積極的に取り組みました。

#### (5) 林産物の持続的かつ計画的な供給

○ 持続的・計画的な林産物の供給

木材等の林産物について、公益的機能の維持増進を旨とする管理経営を基本とし、自然環境の保全等に十分な配慮を行いながら、持続的・計画的な供給に努めました。また、民有林からの供給が期待しにくい大径長尺材の供給にも努めました。

《事例》 地域の伝統的木造構造物の維持に必要な木材の供給 [長野県安曇野市] 中部森林管理局 東信森林管理署





○ 「システム販売」による国産材需要の拡大 販売に当たっては、集成材・合板工場や大手住宅メーカーへ納入している製材工場等、これまで主として外材 を利用してきた大口の需要者に対して、原材料となる木 材を安定的に供給する「システム販売」を推進すること により、国産材の需要拡大にも努めました。

> 《事例》システム販売による安定的な木材の供給 〔岡山県津山市〕近畿中国森林管理局 岡山森林管理署





#### (6)地域振興等

# ○ 国有林野の貸付け

農林業をはじめとする地域産業の振興、住民の福祉の 向上等に貢献するため、地方公共団体、地元住民の皆さ ん等に対して国有林野の貸付けを行いました。



《事例》 地域の保健休養施設・観光資源としての国有林野の貸付け [福岡県北九州市] 九州森林管理局 福岡森林管理署

○ レクリエーションのための国有林野の活用 優れた自然景観を有し、森林浴や自然観察、野外スポーツ等に適した森林を「レクリエーションの森」として設定し、国民の皆さんに提供しました。また、これからも利用者ニーズに即した魅力あるフィールドとして活用いただけるよう、リフレッシュ対策に取り組みました。





《事例》「レクリエーションの森」リフレッシュ対策の実施 [福岡県宗像市] 九州森林管理局 福岡森林管理署

# (7) 財務の健全性の確保

収入確保に努めるとともに、民間委託化の推進等により、地球温暖化防止対策等に必要な事業費を確保しながら、全体として支出の縮減に努めました。

この結果、前年度に引き続き新規借入金をゼロとし、収入が支出を89億円上回りました。